

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,144,483	1,181,257	2,778,237
経常利益又は経常損失 () (千円)	105,011	62,482	49,448
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	15,493	46,424	70,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,717	30,742	17,278
純資産額 (千円)	1,703,375	1,742,631	1,791,366
総資産額 (千円)	3,900,140	3,949,353	4,185,965
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.16	15.48	23.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	42.5	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,800	95,123	209,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,965	10,926	13,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,111	210,544	88,434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	164,347	278,138	403,650

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.74	5.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において大手製薬企業では、薬価改定の影響と後発品使用促進策による長期収載品の利益創出力が弱まる中、研究開発体制を再編成し委託費用の圧縮と新薬開発のスピードを加速すべく新薬候補化合物（パイプライン）の臨床試験段階への絞り込みを継続しております。当社グループが主力とする非臨床試験市場では、こうした影響を受け厳しい経営環境が続いておりますが、昨年以来、新薬開発や再生医療への取り組みが大学や研究機関等で活発に進められ新たな顧客を形成しつつあります。

こうした中、新たな試験ノウハウの蓄積を図るべくマイクロCTスキャンの導入をはかり、すでに実績あるマーマセツト毒性試験のさらなる研究や株式会社住化分析センターとの業務提携による微量採血・超高感度定量法の確立、また倉敷紡績株式会社との業務提携による遺伝子分析サービスでは多様の顧客から受注をいただいております。これらの研究は今後市場拡大が予想されるバイオ医薬品につながる分野であり継続して取り組んでまいります。また、再生医療の研究に有用な免疫寛容型カニクイザルについては、共同研究先である学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶應義塾大学との連携のもと事業化に向けた取り組みを進めており、この他にも複数の研究機関への実績を重ねております。

さらに社員教育に継続して取り組んでおります。これは信頼されるCRO（受託試験研究機関：Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。）の根幹であるGLP体制の堅持に不可欠と考えるためであります。加えて創立40周年の節目を契機に、経営トップによる全社員との意見交換を実施し「10年ビジョン」策定に取り組んでおります。なお経営合理化につきましては、ことに燃料・電気料等の削減に努め業務の効率化を図っております。

このような状況のなか、主力の非臨床試験については、試験の進捗管理の強化の成果等により売上高・利益ともに前年同期実績を上回ることができましたが、委託者からの試験期間延長のお申し出により最終報告書の提出が第3四半期以降にずれ込む試験があり、計画には達しませんでした。臨床試験では、心電図解析試験が売上となりました。また、新規の試験が受注となり、その他試験実施に向けた問い合わせがあり具体的な協議を進めていることから堅調に推移しています。環境では、脱臭装置の設置工事及び空調・改修工事が売上となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,181,257千円（前年同四半期比3.2%増）、営業損失は52,870千円（前年同四半期は営業損失93,390千円）、経常損失は62,482千円（前年同四半期は経常損失105,011千円）、四半期純損失は46,424千円（前年同四半期は四半期純損失15,493千円）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間において少数株主損失を計上しておりますが、これは連結子会社Inaphil, Incorporatedから優先配当を受けたことによるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

非臨床試験

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,075,188千円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失は48,063千円（前年同四半期は営業損失73,443千円）となりました。

臨床試験

売上高は45,090千円（前年同四半期比70.6%増）、営業損失は2,324千円（前年同四半期は営業損失19,783千円）となりました。

環境

売上高は60,978千円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失は2,482千円（前年同四半期は営業損失163千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して113,791千円増加し、278,138千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95,123千円（前年同四半期は50,800千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失62,482千円、減価償却費103,507千円、売上債権の減少138,576千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,926千円（前年同四半期は57,965千円の獲得）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出11,235千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は210,544千円（前年同四半期は213,111千円）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出173,798千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、37,454千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、臨床試験の受注及び販売は大きく増加し、生産実績は45,537千円（前年同四半期比133.7%）、受注実績は102,180千円（前年同四半期比273.9%）、販売実績は45,090千円（前年同四半期比170.6%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	2,998,800	-	684,940	-	600,940

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	538,200	17.94
中川 賢司	長野県伊那市	448,500	14.95
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	184,800	6.16
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目6-18	135,000	4.50
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢 3 丁目6-10	100,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布 4 丁目17-30	90,000	3.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目2番10号	76,100	2.53
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目6	53,000	1.76
篠原 牧子	静岡県浜松市中区	44,500	1.48
中川 睦子	長野県伊那市	44,500	1.48
計	-	1,714,600	57.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,200	29,982	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,998,800	-	-
総株主の議決権	-	29,982	-

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,920	294,440
受取手形及び売掛金	407,689	270,212
商品及び製品	1,617	2,698
仕掛品	538,342	587,739
原材料及び貯蔵品	184,093	189,310
その他	219,060	217,546
貸倒引当金	176	187
流動資産合計	1,770,548	1,561,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,533,778	3,551,369
減価償却累計額	2,156,047	2,214,961
建物及び構築物（純額）	1,377,731	1,336,407
土地	806,375	807,712
その他	987,405	1,031,859
減価償却累計額	837,045	856,148
その他（純額）	150,359	175,711
有形固定資産合計	2,334,466	2,319,832
無形固定資産	45,758	33,630
投資その他の資産		
その他	33,317	33,049
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	32,417	32,149
固定資産合計	2,412,642	2,385,612
繰延資産	2,774	1,981
資産合計	4,185,965	3,949,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,306	229,901
短期借入金	175,001	225,003
1年内返済予定の長期借入金	334,596	240,596
未払法人税等	26,890	5,243
前受金	500,776	566,002
賞与引当金	77,885	25,379
その他	232,633	222,276
流動負債合計	1,604,089	1,514,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	588,275	508,477
退職給付に係る負債	4,517	5,122
その他	137,716	148,720
固定負債合計	790,509	692,319
負債合計	2,394,598	2,206,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	475,515	411,098
株主資本合計	1,761,395	1,696,978
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,876	15,934
退職給付に係る調整累計額	2,005	1,927
その他の包括利益累計額合計	29,881	17,862
少数株主持分	59,852	63,515
純資産合計	1,791,366	1,742,631
負債純資産合計	4,185,965	3,949,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,144,483	1,181,257
売上原価	955,052	965,427
売上総利益	189,431	215,830
販売費及び一般管理費	282,822	268,700
営業損失 ()	93,390	52,870
営業外収益		
為替差益	-	2,108
受取賃貸料	4,364	4,306
その他	5,616	2,658
営業外収益合計	9,981	9,074
営業外費用		
支払利息	12,992	15,192
為替差損	4,294	-
その他	4,314	3,494
営業外費用合計	21,601	18,686
経常損失 ()	105,011	62,482
特別損失		
固定資産売却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純損失 ()	105,019	62,482
法人税、住民税及び事業税	11,170	4,465
法人税等調整額	45,215	20,559
法人税等合計	34,045	16,093
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	70,973	46,388
少数株主利益又は少数株主損失 ()	55,480	36
四半期純損失 ()	15,493	46,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,973	46,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,743	15,568
退職給付に係る調整額	-	77
その他の包括利益合計	1,743	15,645
四半期包括利益	72,717	30,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,300	34,405
少数株主に係る四半期包括利益	54,417	3,662

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	105,019	62,482
減価償却費	107,390	103,507
賞与引当金の増減額 (は減少)	25,083	52,506
退職給付引当金の増減額 (は減少)	185	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	407
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	52,350	-
受取利息	43	58
支払利息	12,992	15,192
有形固定資産売却損益 (は益)	7	-
売上債権の増減額 (は増加)	82,256	138,576
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,751	51,568
仕入債務の増減額 (は減少)	39,752	27,305
前受金の増減額 (は減少)	32,956	65,226
その他	2,832	6,465
小計	76,627	135,455
利息及び配当金の受取額	43	58
利息の支払額	13,602	15,120
法人税等の支払額	12,268	25,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,800	95,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	60,121	63
有形固定資産の取得による支出	4,536	11,235
有形固定資産の売却による収入	3	-
その他	2,377	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,965	10,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	25,001	50,002
長期借入金の返済による支出	163,688	173,798
リース債務の返済による支出	35,321	38,787
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	9,103	17,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,111	210,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,877	834
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	100,468	125,512
現金及び現金同等物の期首残高	264,815	403,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,347	278,138

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	- 千円	100,000千円
差引額	200,000千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
従業員給与手当	88,431千円	80,192千円
賞与引当金繰入額	5,649	3,878
役員退職慰労引当金繰入額	750	-
退職給付費用	1,874	1,637

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	180,523千円	294,440千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	16,176	16,301
現金及び現金同等物	164,347	278,138

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,992	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,048,652	26,435	69,396	1,144,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,048,652	26,435	69,396	1,144,483
セグメント損失()	73,443	19,783	163	93,390

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,075,188	45,090	60,978	1,181,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,075,188	45,090	60,978	1,181,257
セグメント損失()	48,063	2,324	2,482	52,870

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	5円16銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	15,493	46,424
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	15,493	46,424
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,998,800	2,998,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 井	正 印
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松	聡 印
--------------------	-------	-----	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。